

## 公益事業改革と地方公共インフラの整備

野村宗訓

今回、「公益事業改革と地方公共インフラの整備」というメイン・テーマのもとで、企画論文を編集する機会を得た。1980年代からイギリスのサッチャリズムとアメリカのレーガノミクスの影響を受けて、わが国でも経済政策の運用において民営化と規制緩和が積極的に活用されてきた。伝統的に公益事業は何らかの形で政府の介入を受けてきたが、政策的にそれを緩和・撤廃する方向が模索されることになった。各分野で競争原理と市場メカニズムが実験的に導入され、事業者は新たなルールに基づきビジネスを展開している。政策転換が経営改善や料金低下を実現したという点で評価できる側面もあるが、それぞれの分野で弊害やデメリットが明らかになってきたのも事実である。

本企画では、社会生活の観点から高い公共性を有する空港、鉄道、バス、水道、電力、郵便事業を取り上げ、それらが民営化・規制緩和によってどのように変容しているのかに焦点をあてる。規制改革によって事業者は参入・退出や料金設定、経営多角化などの面で自由裁量権を獲得しているが、依然としてライフラインとしての性格が強く残っているために、ユニバーサル・サービスが重視されなければならないケースが多い。利潤追求を優先する民間企業や財政逼迫に直面する地方自治体による公的サービスの維持は需給調整の撤廃後に、かなり厳しい状況にあるが、人口減少が進むなかにおいても、地方公共インフラが継続的に整備される方策が求められる。

わが国の空港、鉄道、バス、水道、電力、郵便事業における個別の論点を整理するために、具体的なテーマを以下のように設定した。なお、執筆者は公益事業の分析を専門とする研究者と実務家から構成されている。

- ①「地方空港整備の展開と制度改革の課題」（塩見英治・小熊仁）
- ②「経営環境からみた第三セクター鉄道 ―クラスター分析による検討―」（西藤真一・飯田牧代・渡邊亮）
- ③「バス交通を活用したまちづくりと住民参画の可能性 ―兵庫県伊丹市を題材として―」（高橋愛典）
- ④「我が国における公営水道民営化の可能性」（楠田昭二）
- ⑤「電力小売自由化と供給責任」（阿部純・巽直樹）
- ⑥「郵政民営化とユニバーサル・サービスの維持」（野村宗訓）

これら6編の分野横断的な調査研究を通して、競争原理と市場メカニズムに基づく政策運用が公益事業に与えた影響を検討できるように試みた。それぞれの分野において個別の産業特性に由来する問題があるために、単純比較が難しいのも確かである。したがって、必ずしも統一的な結論を明示したわけではないが、将来投資の財源確保、地方都市の活性化方策、規制企業の経営戦略などの共通課題について認識できたと思われる。現実には外国企業やエクイティ・ファンドによる買収、それに対する防衛措置の検討、環境問題への取り組みなど、更に解決すべき新たな課題も指摘できる。本企画から将来の制度見直しについてのインプリケーションが導き出されることを期待したい。